

1. 小牧市伴走型支援事業の継続と小牧市小規模事業者情報発信支援補助金制度の見直しについて

小牧市と連携して策定した「経営発達支援計画」、「事業継続力強化支援計画」において、市内小規模事業者の支援に積極的にご支援ご協力賜り厚くお礼申し上げます。

つきましては、2023年度も引き続き下記による中小企業・小規模事業者の経営支援施策に対する予算確保をいただきますよう要望いたします。

(1) 小牧市伴走型支援事業の継続

前段のとおり中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、ウイズコロナ、原材料資源価格の高騰、急激な円安、ゼロゼロ融資の返済開始など依然厳しい状況が続いています。更に、消費税インボイス制度、電子保存制度、デジタル化、SDGs、BCPなどへの対応など潜在的な経営課題も山積していることもあり、中小企業・小規模事業者への伴走型による専門家派遣事業、啓蒙普及事業に係る小牧市伴走型支援事業補助金制度を今後も継続していただきますようお願いいたします。

【回答】商工振興課

伴走型専門家派遣事業につきましては、貴所からの提案により令和2年6月より中小企業相談所運営費補助金として支援を始め、コロナ禍における中小企業への国や県の補助金や協力金等の手続きのほか、BCP策定支援や一般事業主行動計画、アフターコロナを見据えた事業計画など企業の抱える様々な課題と目標達成に向けてのアドバイスや支援を行うもので、事業者支援として大変有効であると考えます。したがって、令和5年度につきましても引き続き予算措置を講じましたので、引き続き中小企業の支援にご協力いただきますようお願いいたします。

(2) 小牧市小規模事業者情報発信支援補助金制度の見直し

小規模事業者における販路拡大、企業PRとしてホームページの開設、ECサイト、WEBオーダーシステム、リスティング広告やSNSを活用したECサイトへの集客など徐々に進展しているものの、この取組み支援は引き続き必要性があります。

一方、消費税インボイス制度、電子保存制度、販売・顧客管理、労務管理などのバックオフィスでのデジタル化に対応する経営改善も急務となっています。つきましては、現在ホームページの開設・改修に限られている補助対象範囲を、ECサイト、WEBオーダーシステム、リスティング広告やSNSオーダーシステム等の導入のほか、この業務に傾注するためのバックオフィスのデジタル化、具体的には、業務アプリ等の導入補助、独自の開発の費用なども対象とす

る小規模事業者のデジタル化を促進する制度に見直していただきますよう要望いたします。

【回答】商工振興課

小規模事業者情報発信支援補助金は、現状の制度では対象者が小規模事業者に限られております。

一方、令和3年度に新型コロナウイルス対策として中小企業を対象に実施したECサイトの導入・活用等に対する補助制度は多くの利用があり、この利用実績の検証と、今後もECサイト市場の拡大が見込まれることから、新たな企業新展開支援プログラムでは、両制度を統合新設し、中小企業者を対象としてECサイト整備に対する支援を位置付け、補助制度を創設いたしました。

さらに、本市は工業統計調査のデータによると、事業所あたりと、従業員あたりの、付加価値額と製造品出荷額等は愛知県の平均より低いことから、生産性向上に向けたDXの取り組みは喫緊の課題であり、統合新設する補助制度や生産性の向上につながる各種業務のデジタル化の取り組みに関する支援制度を創設いたしました。

なお、企業がDXに取り組む際は相談からハンズオン支援が重要で、小規模事業者には貴所が運営する中小企業相談所で伴走型支援補助金を活用していただき支援をお願いいたします。また、貴所と共同で設置した新産業振興センターにおいても、生産性革命の推進を事業の柱として様々な支援を進めており、貴所と連携して取り組んでいきますので、ご協力のほどよろしくをお願いいたします。

2. 観光振興につながる環境整備と地域資源の活用拡大について

(1) 小牧山周辺における観光誘客のための環境整備

これまで旧図書館跡地の利活用について、観光、商業的な利活用を継続して要望してまいりました。小牧市では2021年12月にサウンディング型市場調査を行い、①小牧山PRに麓の最適地、②小牧駅から小牧山までの動線、という立地的効果が明確となり、カフェ等の商業店を置く休憩、広場など憩いの場としての活用案が出ています。また小牧市中心市街地グランドデザインにおいても、歴史・文化ゾーンとして“訪れたいまち”に小牧駅から小牧山にかけての雰囲気ある景観づくりや来訪目的の他楽しめる滞在時間創出が求められると思われまます。

つきましては、小牧山では歴史館・れきしるこまきなど既存施設での物販環境の拡充および旧図書館跡地利活用、小牧山周辺の観光活用を再検討いただき、

行政と民間の共同の運営による観光誘客推進、来訪客満足度向上につながる環境整備を要望します。

【回答】シティプロモーション課、小牧山課

小牧山周辺の観光振興は、令和5年1月よりNHK大河ドラマ「どうする家康」が放送されることを観光振興の好機として捉え、小牧山を中心とした積極的な観光施策を実施しているところです。

令和4年度は小牧山さくらまつりを小牧山園遊会として拡大実施したほか、9月末からは小牧山城にのぼりを、小牧駅から小牧山城までの道路沿いにペナントを設置し、観光空間の形成を図りました。また、小牧市観光協会に対しては、令和4年度より、組織強化のためプロパー職員の配置と観光案内と土産品を販売する移動販売車の運用事業に対し、新たに補助を行っております。さらに小牧市出身の著名なイラストレーターに徳川家康や織田信長を始めとする小牧山城にまつわる武将のイラストやロゴを制作していただいたことから、それらを活用した土産グッズの拡充や、YouTube 動画の制作・配信など各種プロモーション事業につきましても、現在、観光協会と連携しながら進めているところです。

また、これまでの小牧山の発掘調査の成果を基に、令和3年度から7年度までの5ヵ年をかけて、山頂の歴史館周辺の信長の築いた石垣等の復元を進めていくこととしており、令和3年度に実施した歴史館北側に続いて昨年度行った西側の整備が完了し、現在公開しているところです。また、小牧山南麓、旧本庁舎跡地の東側についても、家康が小牧・長久手の合戦の際に築いた土塁と堀の復元工事が完了し、土塁や堀の様子を観察していただけます。

さらに歴史館では、これまでの小牧市の歴史・文化資料の展示から、小牧・長久手の戦いなど戦国時代の小牧山についての展示内容にするための全館改装工事が完了し、令和5年4月1日のリニューアルオープンにあわせて名称も小牧市歴史館から、小牧山歴史館へと改称しました。史跡小牧山のガイダンス施設である“れきしるこまき”についても、小牧・長久手の合戦にかかる映像等を追加するなど、一部改装を行いました。

令和5年度におきましては、小牧山VRの作成、バスラッピングやデジタルサイネージなどのプロモーションに加え、家康に関連した宿泊プランの宿泊補助や歴史館での土産品販売など、観光協会と連携し実施してまいりたいと考えております。

今後につきましては、現在小牧市観光振興基本計画の改定を進めておりますので、引き続き貴所からも策定委員に参画いただき、小牧駅から小牧山にかけて、来訪者の誘客と満足度向上に向け、来訪者が楽しめ、お土産品・特産物の販売の拡充などの行政と民間の共同の運営による観光活用について、活発な議論をよろしくお願いいたします。

(2) 学校給食における名古屋コーチン食材の利用拡大

市民向けの地域資源意識向上策を考える中で、次世代を担う子供たちに、食材としての小牧が発祥の地鶏である名古屋コーチンの認知度向上と食育の一環として、学校給食における名古屋コーチンを使った献立を季節ごと年4回ほど提供できるよう、単年度の事業化及び特別予算の措置など、ご対応いただきますようお願いいたします。

【回答】 学校給食課

本市の学校給食の献立につきましては、食育の一環として、できる限り地産地消の作物を使用することに努めているところであり、小牧が発祥の地鶏である「名古屋コーチン」につきましても、令和4年度は11月と年明け1月の年2回、食材として使用しました。

11月の「愛知を食べる学校給食週間」では、小牧発祥の名古屋コーチンをはじめ、愛知県産の卵、れんこん、みかん、赤じそ、小牧市小針産の里芋を使用しました。令和5年1月の「全国学校給食週間」においては、“名古屋コーチン入りひきずり”を提供しました。

現在、本市の学校給食費は1食当たり小学校では270円、中学校では300円という限られた財源の中で献立作成を行っております。

名古屋コーチンにつきましては、高級食材として全国でも有名なことから、年間に何度も献立とすることは難しい状況ではありますが、限られた財源の中で工夫を凝らし、できる限り提供していきたいと考えております。

これからも、小牧が発祥の地鶏である名古屋コーチンを食材として使用することで、こどもたちに郷土愛を育んでもらうことや、地産地消を推進することで、食育の充実を図っていきたいと考えております。

(3) 観光振興に係る補助金制度の継続と補助対象事業の拡大

当商工会議所が小牧市より交付を受けています観光資源事業費補助金を活用することによって、“小牧発祥！名古屋コーチン”に特化した普及啓蒙、事業者振興に取り組んでまいりました。名古屋コーチンが小牧発祥である史実に基づいたPRの取り組みは、継続的に行っていくものと考えますが、今後はさらに、小牧ブランドを幅広く見直し、観光振興、地域の魅力を発信していく活動に拡大していくため、同補助金の継続的予算確保及び名古屋コーチン関係だけではなく、目的・対象事業の拡大をご検討いただきますようお願いいたします。

【回答】 シティプロモーション課

観光振興に係る補助制度は、平成25年度より「名古屋コーチン普及啓蒙活動事業費補助金」を創設以来、「名古屋コーチン観光資源化事業費補助金」、「名古屋

屋コーチン観光資源事業費補助金」と貴所が実施する名古屋コーチンの普及啓蒙や事業者振興の取り組みに対して補助してまいりました。

また、平成24年に篠岡地区において新たな桃の品種が発見され、今後の本市の新たな特産品として育てていくため、品種の登録前から生産者、JA尾張中央農協、市でこまきゴールド生産推進協議会を立ち上げ、普及促進や新たな商品開発など検討を進め、ようやく令和4年10月に、新しい桃の品種「こまきゴールド」として、国に品種が登録されました。このことは本市の地域資源として名古屋コーチンと並ぶ大変有望な農産物の誕生であり官民一体となって振興を図っていくことが重要であります。

加えて、令和5年1月から始まるNHK大河ドラマ「どうする家康」を契機として、様々な観光振興を進めていく必要があります。

従いまして、現在小牧市観光振興基本計画の改定を進めているところでありますが、この補助の見直しは喫緊の課題であり、様々な地域資源に対応した制度の拡大について、具体的な検討を進めているところであります。

3. ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップと企業支援制度の策定について

日本政府が2020年10月に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を表明するなか、小牧市においても2021年6月に「ゼロカーボンシティ」を表明されました。また、2020年2月に策定された「第三次小牧市環境基本計画〔2020（令和2）年度～2030（令和12）年度〕」でも、市民・事業者・市の協働のもと、日常の生活や事業活動により発生する環境負荷の低減に努めながら、「持続可能な社会」を構築することを目指されています。

当会議所におきましても、会員事業所に対して「カーボンニュートラル」の取り組みとして現状把握を行う支援ツール「CO2チェックシート」の活用提案などの啓蒙に取り組んでいます。

こうしたなか、市内事業所におきましては、対応への重要性は認識するものの、取り組みへの道筋が不透明なことや、実現に向けた取り組みは企業負担が大きく、事業継続が困難になると危惧されています。

このような状況下において、小牧市としては「ゼロカーボンシティの実現」に向けたロードマップの策定やカーボンニュートラルに取り組む企業に対する支援策を講じていただきますようお願いいたします。

【回答】環境対策課、商工振興課

第三次小牧市環境基本計画は、温室効果ガス排出量の削減目標値を掲げている小牧市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含しており、その目標値は、2030年度に2013年度から19.1%削減することとしています。これは、改正前の

国の地球温暖化対策計画の部門別削減率を本市に当てはめて算出しています。

しかしながら、2050年にカーボンニュートラルを実現するためには、さらなる温室効果ガス排出量の削減が求められ、国は2030年までに2013年度比46%削減するとしています。愛知県も昨年度にカーボンニュートラルあいちの実現に向けた取り組みを明らかにするために「あいち地球温暖化防止戦略2030」を改定し、同じく46%削減を目標としています。

2021年にゼロカーボンシティを表明した本市においても、2050年にカーボンニュートラルを実現するためのロードマップを作成する必要があり、今年度からの2か年で行う第三次小牧市環境基本計画の中間見直しにあわせて、より高い温室効果ガス排出量の削減目標を掲げた小牧市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に改定する予定です。

また、省エネルギーやカーボンニュートラルに取り組む事業者に対する支援策につきましては、平成27年度より中小企業省エネルギー設備導入補助金を実施し省エネルギー設備等の導入経費の一部を補助しており、令和4年度からは、申請受付期間の拡大と補助対象項目に太陽光発電設備の追加を実施しました。

今後も事業者の省エネルギーやカーボンニュートラルに関する取組の重要性は高まると考えられることから、新たな企業新展開支援プログラムでは、中小企業の低炭素・脱炭素化の取組支援を位置付けており、引き続き市内事業者が取り組みやすい環境整備を図ってまいります。

4. 小牧市内企業への求人支援および求職者への就職支援について

小牧市内の特に中小企業においては慢性的な労働力不足が問題となっています。

各企業とも、人材確保のため小牧市内は勿論のこと小牧市外にも広く人材募集活動を行い、ハローワークだけでなく民間の有料求人サイトを活用されていますが、中小企業においては、採用に繋がるとは分かっているにもかかわらず、利用料が高額になることで企業の負担が大きくなってしまいうため、利用に対して二の足を踏んでしまうことも聞き及んでいます。

又、小牧市では令和4年度より航空宇宙・次世代産業に限定して、インターンシップを受け入れる際に補助金を交付する制度を創設されましたが、小牧市内の企業数は、その他の産業が全体の70%ほどであり、時流である航空宇宙産業や次世代産業と比べて人材確保に苦慮されています。

このような状況下において、情報発信力を向上させ、UターンやIターン就職を含む従業員採用に繋がられ、小牧市内の企業に就職したくなる魅力の拡大に向けた企業向け支援制度を創設し、小牧市企業新展開支援プログラム策定に向けてのアンケート調査で回答のある「自社で採用できていない要因として考えられている内容」

の改善に繋がるように以下の内容をお願いいたします。

- (1) 小牧市内の中小企業が人材募集に伴う求人サイトの登録・利用した場合の企業への直接的な費用補助制度の創設

【回答】商工振興課

人材確保と育成につきましては、新たな企業新展開支援プログラムの策定にあたり実施した事業者アンケートにおいても、全体の半数以上の事業者が人材不足を実感しており、特に製造業では、希望人数の採用に達していないという回答が多数ありました。

求人サイトの利用にあたっては、すでに多くの企業が経常的に高額な費用をかけて利用していることと思いますが、それでも人材確保に苦慮している現状となっています。一般的な求人サイトを利用した際の補助制度を創設した場合、費用が非常に高額であったり、採用した人材が早期に退職するなど課題が多く、市としては継続して調査研究を行っております。

なお、本市といたしましても人材確保に関する支援は、新たな小牧市企業新展開支援プログラムにおいても新たに「小牧で働く人材支援」を戦略に位置付け、取り組んでいくこととし、求職マッチングサイトの登録料や合同企業説明会への参加料に要した費用に対する支援制度を創設いたしました。

求職マッチングサイトにつきましては、大学教授が中心となって、「スクナビ」という求人マッチングサイトの立ち上げ、このサイトでは登録している学生の中から採用したい学生に企業側がコンタクトを取っていくもので、学生にとってもこれまで就職先として認識していなかった企業を新たに認識することで、選択肢の幅が広がります。

近隣の大学にも学生の登録を呼びかけ、地元の企業に就職したい地元の学生とのマッチングにより、定職化・定住化も見込まれるほか、多くの企業に利用してもらえるよう、利用料も比較的安価に設定される予定ですので、本市としては今のところ、このスクナビの登録に要した費用に対して補助を行います。

このほかにも本業の労働時間以外に副業や兼業を行っている専門的な技術を持つ人材を活用することにより、企業の生産性向上、事業の拡大及び社員のスキルアップなどを図ることを目的とした「小牧市副業・兼業人材活用支援補助金」を創設しました。

- (2) 航空宇宙・次世代産業に限定しているインターンシップ受入れ企業に対する補助金制度の全業種への拡大

【回答】商工振興課

令和4年度に新たに創設した小牧市次世代産業インターンシップ受入助成金は、次世代自動車関連分野、航空宇宙関連分野、環境・新エネルギー関連分野、

健康長寿関連分野、情報通信関連分野、ロボット関連分野に関する事業を行っている企業に対して、受け入れた学生1人につき1日当たり8,000円（1年度当たり96,000円が限度）を助成するもので、令和4年度の交付実績として8社、計9人の受け入れに対し、440,000円を交付しました。

全業種への制度拡大については、小牧市次世代産業インターンシップ受入助成金の利用状況や効果を検証し、さらに、貴所からも参画をお願いする令和5年からの企業新展開支援プログラム推進協議会においてご意見を伺いながら拡充について検討してまいります。

以上